

## 5 各種案内

# 語学研修及び留学について

本学では、語学力の一層の向上と国際的感覚の涵養を目的として、海外の大学等への語学研修制度（夏季及び春季休暇中）及び留学制度（4ヵ月以上2年以内）を設けています。

各制度への応募時期や説明会の開催等については、横浜キャンパス国際センター掲示板（29号館）及び湘南ひらつかキャンパス平塚国際課掲示板（1号館）の掲示、又は Web Station のお知らせ等で確認してください。神奈川大学ホームページの「国際交流・留学」のページでも確認できます。[問い合わせ先：国際センター]

経営学部の主催するスタディー・アブロード・プログラム（SA）の詳細については同学部発行のパンフレット（『Global Consciousness—海外留学への誘い—』）及びSA要項をご参照ください。

## 1. 語学研修について

本学が提供する語学研修に、推薦語学研修があります。概要は下記のとおりですが、詳細については、別途配付若しくは神奈川大学公式ホームページの「国際交流・留学」のページに掲載する募集要項、『2018年度留学ガイドブック』で確認してください。

### [推薦語学研修]

- ① 推薦語学研修とは、夏、春休み期間を利用し、海外の大学等が提供する語学研修コースに、学生個人で参加する制度です。
- ② 原則的には、能力別クラス編成により、研修生の語学習得程度に応じた指導を受けることができます。
- ③ 研修申込み、渡航手続等はすべて受講者の責任で受講者本人が行うこととなりますが、大学がこれを支援します。
- ④ 教員の引率はありませんが、研修前後の旅行等を自由に計画できるため、海外滞在の機会を学生本人の意思と責任に基づいて有効に生かすことが可能です。
- ⑤ 研修、単位の認定等の詳細については国際センターが主催する推薦語学研修説明会等や推薦語学研修募集要項で確認してください。

### <応募資格>

各学部1～4年次生で、向学心旺盛かつ心身共に健康な者で、語学研修に関する本学での事前説明会に出席でき、研修実施機関が定める受講資格を満たす者。

### <推薦語学研修先一覧>（2018年度予定）

#### （アジア）

- 韓国 ●台湾 ●中国

#### （オセアニア）

- オーストラリア ●ニュージーランド

#### （北米）

- アメリカ ●カナダ

#### （ヨーロッパ）

- イギリス ●スペイン ●ドイツ ●フランス ●ロシア（夏季のみ）

※米田吉盛教育奨学金「神奈川大学海外活動支援奨学金」の対象となります。

### <単位認定>

単位認定については下記のとおりになります。なお、各学部・学科の教育課程により算入される科目群が異なるので、本書「学則及び諸規程—海外語学研修の単位認定に関する取扱規程」で確認してください。

- 英語圏（オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、カナダ、イギリス）：「海外語学研修（英語）」2単位として認定し、卒業要件単位に算入されます。
- 中国・台湾：「海外語学研修（中国語）」2単位として認定し、卒業要件単位に算入されます。
- スペイン：「海外語学研修（スペイン語）」2単位として認定し、卒業要件単位に算入されます。
- 韓国：「海外語学研修（朝鮮語）」又は「海外語学研修（韓国語）」2単位として認定し、卒業要件単位に算入されます。
- ドイツ：「海外語学研修（ドイツ語）」2単位として認定し、卒業要件単位に算入されます。
- フランス：「海外語学研修（フランス語）」2単位として認定し、卒業要件単位に算入されます。
- ロシア：「海外語学研修（ロシア語）」2単位として認定し、卒業要件単位に算入されます。

## 2. 留学について

本学在学中に留学するには、学則第45条に基づいて留学する方法と休学して留学する方法があります。

学則第45条に基づく留学は、留学期間が修学年限に算入され、さらに留学先で修得した単位は、審査のうえ本学の単位として認定されます。学部・学科により異なりますが、留学前の単位修得状況や学修計画によっては4年間で卒業することも可能になります。(関係規程は本書学則及び諸規程「学生の海外留学に関する取扱規程」)

休学による留学は、留学期間が修学年限に算入されないため、卒業は延びますが、単位認定や修得単位数などに関係なく、留学期間中は自由な勉学が可能です。なお、休学して留学する場合は、学生課に休学を願い出てください。

この学則第45条に基づく留学には大きく分けて(1)交換留学、(2)一般留学の2種類があります。手続方法などは下記のとおりです。

なお、留学希望者は、神奈川大学ホームページの「国際交流・留学」のページで詳細を確認してください。

### (1) 派遣交換留学

派遣交換留学とは、本学と海外の大学との学術交流協定に基づき、学生を当該大学へ派遣する制度です。派遣交換留学には、留学期間が約4～6カ月間の短期留学と約1年間の長期留学があります。全学部の学生を対象とする派遣交換留学制度及び対象学部が限定されている部局間での派遣交換留学制度についての概要(2018年度予定)は以下のとおりです。派遣先大学名、学習内容、派遣年次、応募資格などの詳細については神奈川大学ホームページの「国際交流・留学」のページにて公開されている募集要項で確認してください。なお、募集条件等はやむを得ぬ理由により変更することがあるので留意してください。

#### <全学交換留学先一覧> (2018年度予定)

(アジア)

●タイ ●韓国 ●台湾 ●中国 ●ベトナム ●マレーシア

(オセアニア)

●オーストラリア ●ニュージーランド

(北米)

●アメリカ ●カナダ

(中南米)

●ブラジル ●メキシコ

(ヨーロッパ)

●イギリス ●イタリア ●エストニア ●オーストリア ●スイス  
●スウェーデン ●スペイン ●ドイツ ●ハンガリー ●フィンランド  
●フランス ●ベルギー ●ラトビア ●リトアニア ●ロシア

(中近東)

●トルコ

#### <外国語学部交換留学先一覧> (2018年度予定)

(アジア)

●中国

#### <工学部交換留学先一覧> (2018年度予定)

(アジア)

●台湾

(ヨーロッパ)

●デンマーク ●フランス

#### <単位認定>

留学先で取得した単位は帰国後本学における審査を経て単位を認定します。認定条件や上限単位数等については所属学科における教育課程表の定めるところによります。

#### <授業料>

留学期間中は通常通り神奈川大学への授業料納入を必要としますが、派遣先大学授業料は免除となります。(一部有料の語学コース等を除く)

#### <奨学金>

派遣先ごとに定められた留学期間を上限とし、本学奨学金(米田吉盛教育奨学金「海外活動支援奨学金」)又は日本学生支援機構「海外留学支援制度(協定派遣)」による奨学金を支給します。

給付金額(2018年度予定)

- 米田吉盛教育奨学金「海外活動支援奨学金」…月額6万円(台湾・中国・ブラジル・メキシコ)／月額7万円(タイ・韓国・ベトナム・マレーシア・オーストラリア・ニュージーランド・エストニア・ハンガリー・ラトビア・リトアニア・ロシア)／月額8万円(アメリカ・カナダ・イギリス・イタリア・オーストリア・スイス・スウェーデン・スペイン・ドイツ・デンマーク・フィンランド・フランス・ベルギー・トルコ)
- 日本学生支援機構「海外留学支援制度(協定派遣)」…月額6～8万円

## (2) 一般留学

一般留学とは、前述の派遣交換留学以外の留学で、私費（本学奨学金以外の奨学金留学生を含む）による留学のことを言います。一般留学については「学生の海外留学に関する取扱規程」を熟読してください。手続方法の概略は次のとおりです。

- ①自分で大学を選び、留学先大学への入学手続を自分で行う。
- ②留学先大学からの入学許可書又は受入れ承諾書等を添付した留学願書を、国際センターに提出する。
- ③留学願書の提出時期は、4月（当該年度後期からの留学予定者）及び10月（翌年度4月からの留学予定者）。
- ④各学部の教授会における審査の結果、留学を許可する者には海外留学許可証を発行する。

なお、留学するためには、準備期間が必要です。留学願書を提出する前に国際センター及び教務部教務課若しくは平塚教務課に相談し、十分な時間をかけて留学計画を立てるようにしてください。

## 3. その他

推薦語学研修・派遣交換留学の体験談の公開（閲覧のみ）や留学に関する書籍、TOEFL®・TOEIC®対策、スペイン語検定、HSK など各試験対策教材や、日本語学習、辞書、語学、留学関連誌、旅行ガイドブックにいたるまで、国際交流に役立つ書籍・雑誌の貸出を行う書籍・検定対策本コーナーが各キャンパス国際センターにあります。また、各キャンパス国際センター窓口にて、語学研修や留学の相談も受け付けています。

※TOEFL® (TOEIC®) Educational Testing Service (ETS) の登録商標です。

# 各種資格案内

大学において所定の単位を修得すれば受験資格が得られたり、卒業後所定の実務経験を満たすことにより免状の交付を受けたり、受験資格が得られる場合があります。

受験資格については変更される場合がありますので、必ず試験実施機関へ確認してください。

## 1. 各学部学科の取得可能資格

学部	学科	取得可能資格
法	法律	★税理士，社会保険労務士 ■司法試験，司法書士，行政書士，公認会計士，中小企業診断士
	自治行政	★税理士，社会保険労務士 ■司法試験，司法書士，行政書士，公認会計士，中小企業診断士
経済	経済	★税理士，社会保険労務士 ■公認会計士，中小企業診断士，簿記検定，簿記能力検定，行政書士
	現代ビジネス	★税理士，社会保険労務士 ■公認会計士，中小企業診断士，簿記検定，簿記能力検定，行政書士
外国語	英語英文	■翻訳士，通訳案内士，実用英語技能検定，旅行業務取扱管理者，CBS（国際秘書）
	スペイン語	■スペイン語技能検定，DELE（スペイン語認定証），通訳案内士，旅行業務取扱管理者
	中国語	■中国語検定，漢語水平考試（HSK），通訳案内士，旅行業務取扱管理者
	国際文化交流	■各種外国語検定，通訳案内士，旅行業務取扱管理者
人間科	人間科	▲社会調査士，認定心理士
		■各種心理士，地域スポーツ指導者，商業スポーツ施設指導者，アスレティックトレーナー カラーコーディネーター，色彩検定
工	機械工	★建設機械施工技士，建築施工管理技士，建築設備士，電気工事施工管理技士 管工事施工管理技士，衛生工学衛生管理者，作業環境測定士（第1種，第2種） 労働安全コンサルタント，労働衛生コンサルタント，自動車整備士（3級）
	電気電子情報工	▲電気主任技術者（1種，2種，3種），第1級陸上特殊無線技士，第2/第3級海上特殊無線技士
		★建設機械施工技士，建築施工管理技士，電気工事施工管理技士，管工事施工管理技士 第2種電気工事士（筆記試験免除），電気通信主任技術者（受験科目一部免除），第1級 陸上無線技術士（受験科目一部免除），衛生工学衛生管理者 作業環境測定士（第1種，第2種），労働安全コンサルタント，労働衛生コンサルタント
	物質生命化	▲毒物劇物取扱責任者
		★危険物取扱者（甲種），衛生工学衛生管理者，作業環境測定士（第1種，第2種） 労働安全コンサルタント，労働衛生コンサルタント
	情報システム創成	★衛生工学衛生管理者，作業環境測定士（第1種，第2種），労働安全コンサルタント 労働衛生コンサルタント
		■基本情報技術者，ITストラテジスト，ネットワークスペシャリスト 情報セキュリティスペシャリスト
経営工	★衛生工学衛生管理者，作業環境測定士（第1種，第2種），労働安全コンサルタント 労働衛生コンサルタント	
	■基本情報技術者，作業管理士	
建築	★一級建築士，二級建築士・木造建築士，建設機械施工技士，管工事施工管理技士 建築施工管理技士，造園施工管理技士，電気工事施工管理技士，土木施工管理技士 衛生工学衛生管理者，建築設備士，作業環境測定士（第1種，第2種） 労働安全コンサルタント，労働衛生コンサルタント，コンクリート診断士	
	■建築積算士，インテリアプランナー，インテリアコーディネーター	
	総合工学プログラム	工学部各学科を参考にしてください。

▲所定科目の単位修得又は学科の卒業により資格取得ができる。（実務経験が必要になる場合があります。）

★所定科目の単位修得又は学科の卒業により資格試験の受験資格が得られる。（実務経験が必要になる場合があります。）

■在学中の学修により資格試験に向けた準備ができる。

注）上記各学部学科の取得可能資格等は主要なものを抜粋して案内しております。

取得を目指す資格が記載されていなくても、受験資格要件を満たせば試験を受験できる場合があります。

# 各種資格案内

大学において所定の単位を修得すれば受験資格が得られたり、卒業後所定の実務経験を満たすことにより免状の交付を受けたり、受験資格が得られる場合があります。

受験資格については変更される場合がありますので、必ず試験実施機関へ確認してください。

## 各学部学科の取得可能資格

学部	学科	取得可能資格
経営	国際経営	★税理士，社会保険労務士
		■公認会計士，中小企業診断士，行政書士，不動産鑑定士，ファイナンシャルプランナー，宅地建物取引士，基本情報技術者，旅行業務取扱管理者，C B S (国際秘書)
理	数理・物理	★危険物取扱者（甲種），衛生工学衛生管理者，作業環境測定士（第一種），労働衛生コンサルタント，労働安全コンサルタント
		■電気主任技術者，放射線取扱主任者（第一種・第二種），技術士，基本情報技術者，弁理士
	情報科	★危険物取扱者（甲種），衛生工学衛生管理者，作業環境測定士（第一種），労働衛生コンサルタント，労働安全コンサルタント
		■情報処理技術者（システムアーキテクト，I Tサービスマネージャ，データベーススペシャリスト，ネットワークスペシャリスト，I Tストラテジスト等）
	化	★危険物取扱者（甲種），衛生工学衛生管理者，作業環境測定士（第一種），労働衛生コンサルタント，労働安全コンサルタント
		■技術士，基本情報技術者，放射線取扱主任者（第一種・第二種），毒物劇物取扱責任者（一般），環境計量士，公害防止管理者(大気・水質・ダイオキシン類)，弁理士
生物科	★バイオ技術認定者，危険物取扱者（甲種），衛生工学衛生管理者，労働衛生コンサルタント，労働安全コンサルタント，作業環境測定士（第一種）	
	■生物分類技能検定（登録者），技術士，基本情報技術者，放射線取扱主任者（第一種・第二種），弁理士	
総合理学プログラム	★危険物取扱者（甲種），衛生工学衛生管理者，作業環境測定士（第一種），労働衛生コンサルタント，労働安全コンサルタント	
	■I Tサービスマネージャ，放射線取扱主任者（第一種・第二種），技術士，基本情報技術者，弁理士	

★所定科目の単位修得又は学科の卒業により資格試験の受験資格が得られる。（実務経験が必要になる場合があります。）

■在学中の学修により資格試験に向けた準備ができる。

注）上記各学部学科の取得可能資格等は主要なものを抜粋して案内しております。

取得を目指す資格が記載されていなくても、受験資格要件を満たせば試験を受験できる場合があります。

## 2. 電気主任技術者（第1種・第2種・第3種）

本学は、電気事業法（昭和39年法律第170号）による電気主任技術者免状についての経済産業大臣の認定を受けた認可校です。工学部電気電子情報工学科において、下記表の授業科目を履修し単位を修得して卒業すると、実務経験によって第1種、第2種、第3種の電気主任技術者免状の交付を受けることができます。

電気事業法の規定に基づく主任技術者の資格等に関する省令(平成5年通商産業省令第60号)第1条第1項に規定する科目	本学開講科目						卒業までに修得すべき最低単位数
	平成28年度以降入学者に適用		平成26年度から平成27年度入学者に適用		平成24年度から平成25年度入学者に適用		
	授業科目	単位	授業科目	単位	授業科目	単位	
1. 電気工学又は電子工学等の基礎に関するもの	○ 電気磁気学Ⅰ ○ 電気磁気学Ⅱ ○ 電気磁気学演習 ○ 電気回路Ⅰ ○ 電気回路Ⅱ ○ 電気回路演習 ○ 計測工学  電子回路Ⅰ 応用電子物性工学 量子電子工学  光波電磁波 電子回路Ⅱ 基礎電気数学Ⅱ	2 2 1 2 2 1 2  2 2 2  2 2 2	○ 電気磁気学Ⅰ ○ 電気磁気学Ⅱ ○ 電気磁気学演習 ○ 電気回路Ⅰ ○ 電気回路Ⅱ ○ 電気回路演習 ○ 計測工学  電子回路Ⅰ 応用電子物性工学 量子電子工学  光波電磁波 電子回路Ⅱ 基礎電気数学Ⅱ	2 2 1 2 2 1 2  2 2 2  2 2 2	○ 電気磁気学Ⅰ ○ 電気磁気学Ⅱ ○ 電気磁気学演習 ○ 電気回路Ⅰ ○ 電気回路Ⅱ ○ 電気回路演習 ○ 計測工学  電子回路Ⅰ 応用電子物性工学 量子電子工学  光波電磁波 電子回路Ⅱ 基礎電気数学Ⅱ	2 2 1 2 2 1 2  2 2 2  2 2 2	17単位以上
2. 発電、変電、送電、配電及び電気材料並びに電気法規に関するもの	○ エネルギー工学  ○ 電力工学 ○ 電気法規 (電気施設管理を含む) 高電圧工学  基礎電子物性工学 物性科学 技術者倫理	2  2 2 2  2 2 2	○ エネルギー工学  ○ 電力工学 ○ 電気法規 (電気施設管理を含む) 高電圧工学  基礎電子物性工学 ○ 物性科学	2  2 2 2  2 2 2	○ エネルギー工学  ○ 電力工学 ○ 電気法規 (電気施設管理を含む) 高電圧工学  基礎電子物性工学 ○ 物性科学	2  2 2 2  2 2 2	8単位以上
3. 電気及び電子機器、自動制御、電気エネルギー利用並びに情報伝送及び処理に関するもの	○ 電気機器 ○ 電子デバイス ○ 基礎制御工学 電気応用 ○ パワーエレクトロニクス基礎 通信工学基礎 デジタル信号処理 コンピュータⅠ コンピュータⅡ 情報ネットワーク 情報システム基礎 半導体工学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	○ 電気機器 ○ 電子デバイス ○ 基礎制御工学 電気応用 ○ パワーエレクトロニクス基礎 通信工学基礎 デジタル信号処理 コンピュータⅠ コンピュータⅡ 情報ネットワーク 情報システム基礎 半導体工学	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	○ 電気機器 ○ 電子デバイス ○ 基礎制御工学 電気応用  通信工学基礎 デジタル信号処理 コンピュータⅠ コンピュータⅡ 情報ネットワーク 情報システム基礎 半導体工学	2 2 2 2  2 2 2 2 2 2 2	10単位以上
4. 電気工学若しくは電子工学実験又は電気工学若しくは電子工学実習に関するもの	○ 電気電子情報実験Ⅰ ○ 電気電子情報実験Ⅱ ○ 電気電子情報実験Ⅲ ○ 電気電子情報実験Ⅳ	3 3 4 4	○ 電気電子情報実験Ⅰ ○ 電気電子情報実験Ⅱ ○ 電気電子情報実験Ⅲ ○ 電気電子情報実験Ⅳ	3 3 4 4	○ 電気電子情報実験A ○ 電気電子情報実験B ○ 電気電子情報実験C ○ 電気電子情報実験D	1.5 1.5 2 2	6単位以上
5. 電気及び電子機器設計又は電気及び電子機器製図に関するもの	○ 電気機器設計製図	2	○ 電気機器設計製図	2	○ 電気機器設計製図	2	2単位以上

注) 1 ○印は必ず単位を修得しなければならない科目。

2 平成6年4月1日省令改正により、該当学科在学中の不足単位は、「科目等履修生」として各科目区分毎に1科目（電気法規科目が含まれる場合は2科目）にのみ、卒業後3年以内に履修することができる。

又は、本学大学院（工学研究科電気電子情報工学専攻博士前期課程）在学中に、学部の授業科目を大学院科目で補うことができる。

### 3. 第2種電気工事士

工学部電気電子情報工学科(平成24年度以降入学者)・電子情報フロンティア学科(平成18年度から平成23年度入学者)において、下記表の授業科目を履修し単位を修得して卒業すると、第2種電気工事士資格取得の際、筆記試験が免除されます。

科目区分	本学開講科目				卒業までに 修得すべき 最低単位数
	平成24年度以降入学者		平成18年度から平成23年度入学者		
	授業科目	単位	授業科目	単位	
電気理論	電気磁気学Ⅰ	2	電磁解析のスキルⅠ	2	2単位以上
	電気磁気学Ⅱ	2	電磁解析のスキルⅡ	2	
	電気磁気学演習	1	ユニット演習Ⅱ	1	
	電気回路Ⅰ	2	ユニット演習Ⅲ	1	
	電気回路Ⅱ	2	回路設計のスキルⅠ	2	
	電気回路演習	1	回路設計のスキルⅡ	2	
電気計測	計測工学	2	計測工学	2	2単位以上
電気機器	電気機器	2	電気機器とパワーエレクトロニクス	2	2単位以上
	電子デバイス	2	電子デバイス	2	
電気材料	基礎電子物性工学	2	ナノ物性工学基礎	2	2単位以上
	物性科学	2	物性科学	2	
送配電	エネルギー工学	2	エネルギー工学	2	2単位以上
	電力工学	2	電力工学	2	
			システム数学	2	
製図(配線図を含む)	電気機器設計製図	2	電気機器設計製図	2	2単位以上
電気法規	電気法規(電気施設管理を含む)	2	電気法規(電気施設管理を含む)	2	2単位以上



#### 4. 無線従事者国家試験

##### (1) 特定の無線従事者資格の免許付与について

工学部電気電子情報工学科/電子情報フロンティア学科在学中に無線従事者規則第30条に定める無線通信に関する科目を履修し単位を修得して卒業した者は、国家試験を受けることなく(電波法第41条第2項第3号)申請により次の免許が付与されます。

##### 【申請により付与される免許】

第1級陸上特殊無線技士, 第2級海上特殊無線技士(注1), 第3級海上特殊無線技士

第1級陸上特殊無線技士, 第2級海上特殊無線技士(注1)の資格を取得するために履修する授業科目		
科目名	平成26年度以降入学者	平成24年度から平成25年度入学者
	授業科目名	授業科目名
無線機器学その他無線機器に関する科目	電波工学 通信工学基礎	電波工学 通信工学基礎
電磁波工学その他空中線系及び電波伝搬に関する科目	電波工学	電波工学
電子計測その他無線測定に関する科目	計測工学 電気電子情報実験Ⅰ 電気電子情報実験Ⅱ 電気電子情報実験Ⅲ 電気電子情報実験Ⅳ	計測工学 電気電子情報実験A 電気電子情報実験B 電気電子情報実験C 電気電子情報実験D
電波法規その他電波法令に関する科目	電波法規	電波法規

(注1) 第2級海上特殊無線技士の資格は、平成24年度以降入学者のみ対象とする。

第3級海上特殊無線技士の資格を取得するために履修する授業科目		
科目名	平成26年度以降入学者	平成24年から平成25年度入学者
	授業科目名	授業科目名
無線機器学その他無線機器に関する科目	電波工学	電波工学
電磁波工学その他空中線系及び電波伝搬に関する科目	電波工学	電波工学
電波法規その他電波法令に関する科目	電波法規	電波法規

(2) 無線従事者資格の試験科目の一部免除について

工学部電気電子情報工学科/電子情報フロンティア学科在学中に、下記表の授業科目を履修し単位を修得した卒業生は、無線従事者国家試験および免許規則（昭和33年郵政省令第28号）第21条の規定により、無線従事者国家試験を受ける場合、申請によって試験科目が一部免除されます。

ただし、この場合における試験の一部免除は、卒業の日から3年以内に限られます。

【試験科目が一部免除される無線従事者国家試験】

第1級陸上無線技術士の受験科目の一部 『無線工学の基礎』

認定基準に規定する科目		平成26年度以降入学者		平成24年度から平成25年度入学者	
		科目名	単位	科目名	単位
基礎 専門 教育 科目	数 学	微分積分学A 微分積分学B 幾何学A 基礎電気数学Ⅰ 情報数学	4 4 2 2 2	微分積分学Ⅰ 微分積分学Ⅱ 微分積分学Ⅲ 幾何学Ⅰ	4 4 4 4
	物 理 (右記科目より3科目)	物理学実験A 物理学Ⅰ 物理学Ⅱ 物理学Ⅲ 物理学Ⅳ	2 4 4 2 2	物理学実験Ⅰ 物理学Ⅰ 物理学Ⅱ 物理学Ⅲ 物理学Ⅳ	1 4 4 2 2
	電 気 磁 気 学	電気磁気学Ⅰ 電気磁気学Ⅱ 電気磁気学演習 光波電磁波	2 2 1 2	電気磁気学Ⅰ 電気磁気学Ⅱ 電気磁気学演習 光波電磁波	2 2 1 2
	電 気 回 路	電気回路Ⅰ 電気回路Ⅱ 電気回路演習 伝送回路	2 2 1 2	電気回路Ⅰ 電気回路Ⅱ 電気回路演習 伝送回路	2 2 1 2
	半 導 体 及 び 電 子 管 並 び に 電 子 回 路 の 基 礎 (右記科目より3科目)	量子電子工学 電子デバイス 電子回路Ⅰ 応用電子物性工学 半導体工学	2 2 2 2 2	量子電子工学 電子デバイス 電子回路Ⅰ 応用電子物性工学 半導体工学	2 2 2 2 2
	電 気 磁 気 測 定	電気電子情報実験Ⅰ 電気電子情報実験Ⅱ 計測工学 電波工学	3 3 2 2	電気電子情報実験A 電気電子情報実験B 計測工学 電波工学	1.5 1.5 2 2
	計	27科目	62	26科目	60

※平成13年の無線従事者規則及び関係告示の改正により、専門教育科目が履修不要となりました。

## 5. 電気通信主任技術者試験

本学は、電気通信主任技術者規則（昭和60年郵政省令第27号）第19条の規定に基づき、総務大臣より科目確認の認定を受けた認可校です。工学部電気電子情報工学科/電子情報フロンティア学科在学中に、下記表の授業科目を履修し単位を修得した卒業生は、電気通信主任技術者試験を受ける際に、申請によって試験科目が一部免除されます。

### 【一部免除される試験科目】 電気通信主任技術者試験科目の『電気通信システム』

認定基準に規定する授業科目 及び時間		履修する科目及び時間 (○印は必修科目)		履修する科目及び時間 (○印は必修科目)		備 考	
		平成26年度以降の入学者		平成24年度から平成25年度の入学者			
授業科目	授業時間数	授業科目	単 位	授業科目	単 位		
基礎 専 門 教 育 科 目	数 学	○幾何学A	2	○幾何学Ⅰ	4	必修	
		○幾何学B	2	○幾何学Ⅱ	4		
		○微分積分学A	4	○微分積分学Ⅰ	4		
		○微分積分学B	4	○微分積分学Ⅱ	4		
			○微分積分学Ⅲ	4			
	物理学	60	物理学Ⅰ	4	物理学Ⅰ	4	左記科目のうち1科目 以上履修すること
			物理学Ⅱ	4	物理学Ⅱ	4	
	電磁気学	60	○電気磁気学Ⅰ	2	○電気磁気学Ⅰ	2	必修
			○電気磁気学Ⅱ	2	○電気磁気学Ⅱ	2	
			○電気磁気学演習	1	○電気磁気学演習	1	
電気回路	60	○電気回路Ⅰ	2	○電気回路Ⅰ	2	必修	
		○電気回路Ⅱ	2	○電気回路Ⅱ	2		
		○電気回路演習	1	○電気回路演習	1		
電子回路	60	電子回路Ⅰ	2	電子回路Ⅰ	2	左記科目のうち2科目 以上履修すること	
		応用電子物性工学	2	応用電子物性工学	2		
		集積回路工学	2	集積回路工学	2		
デジタル回路	30	デジタルシステム基礎	2	デジタルシステム基礎	2	左記科目のうち2科目 以上履修すること	
		電子回路Ⅱ	2	電子回路Ⅱ	2		
		デジタル信号処理	2	デジタル信号処理	2		
情報工学	30	情報技術Ⅰ	2	情報技術Ⅰ	2	左記科目のうち2科目 以上履修すること	
		プログラミング演習	1	プログラミング演習	1		
		コンピュータⅠ	2	コンピュータⅠ	2		
		コンピュータⅡ	2	コンピュータⅡ	2		
		情報ネットワーク	2	情報ネットワーク	2		
電気計測	60	○計測工学	2	○計測工学	2	必修	
		○電気電子情報実験Ⅰ	3	○電気電子情報実験A	1.5		
		○電気電子情報実験Ⅱ	3	○電気電子情報実験B	1.5		
		○電気電子情報実験Ⅲ	4	○電気電子情報実験C	2		
		○電気電子情報実験Ⅳ	4	○電気電子情報実験D	2		
専門 教育 科目	伝送線路工学	30	伝送回路	2	伝送回路	2	左記科目のうち1科目 以上履修すること
			光波電磁波	2	光波電磁波	2	
	交換工学	30	通信網工学	2	通信網工学	2	左記科目を履修のこと
電気通信システム	30	電波工学	2	電波工学	2	左記科目のうち1科目 以上履修すること	
		通信工学基礎	2	通信工学基礎	2		

注) 授業科目の○印は、必修科目を示す。

## 6. 一級建築士試験について

一級建築士試験は、建築士法第13条の規定に基づいて、国土交通大臣より行われるものです。  
 試験実施は、国土交通大臣から指定を受けた公益財団法人建築技術教育普及センターが行います。  
 工学部建築学科在学中に、下記表の授業科目及び単位を修得した卒業生は、修得した単位数によって必要となる実務経験を重ねた後、試験受験資格を得ることができます。

### 【一級建築士試験 指定科目】

指定科目の分類	授業科目名				卒業までに 修得すべき 最低単位数		
	平成29年度以降入学者	平成28年度入学者	平成26年度～平成27年度入学者	平成23年度～平成25年度入学者			
①建築設計製図	建築グラフィックス	3単位	建築グラフィックス	3単位	建築グラフィックス	3単位	7単位以上
	設計製図Ⅰ	3単位	設計製図Ⅰ	3単位	設計製図Ⅰ 及び演習	3単位	
	設計製図Ⅱ	3単位	設計製図Ⅱ	3単位	設計製図Ⅱ	3単位	
	建築デザインⅠ	3単位	建築デザインⅠ	3単位	建築デザインⅠ	3単位	
	建築デザインⅡ	3単位	建築デザインⅡ	3単位	建築デザインⅡ	3単位	
	建築デザインⅢ	3単位	建築デザインⅢ	3単位	建築デザインⅢ	3単位	
	小計	18単位	18単位	18単位	18単位	18単位	
②建築計画	建築のデザイン	2単位	建築のデザイン	2単位	建築のデザイン	2単位	7単位以上
	建築計画A	2単位	建築計画A	2単位	建築計画A	2単位	
	日本建築史	2単位	日本建築史	2単位	建築史A	2単位	
	日本近代建築史	2単位	日本近代建築史	2単位	建築史B	2単位	
	建築計画B	2単位	建築計画B	2単位	建築計画B	2単位	
	西洋建築史	2単位	西洋建築史	2単位	建築史C	2単位	
	建築設計論	2単位	建築設計論	2単位	建築設計論	2単位	
	都市デザイン論	2単位	都市デザイン論	2単位	都市デザイン論	2単位	
都市計画	2単位	都市計画	2単位	都市計画	2単位		
小計	14単位	18単位	18単位	22単位	22単位		
③建築環境工学	建築環境概論	2単位	建築環境概論	2単位	建築環境概論	2単位	2単位以上
	建築環境工学Ⅰ 及び演習	3単位	建築環境工学Ⅰ 及び演習	3単位	建築環境工学Ⅰ 及び演習	3単位	
	建築環境工学Ⅱ 及び演習	3単位	建築環境工学Ⅱ 及び演習	3単位	建築環境工学Ⅱ 及び演習	3単位	
	建築環境工学実験	2単位	建築環境工学実験	2単位	建築環境工学実験	1単位	
小計	10単位	10単位	10単位	9単位	9単位		
④建築設備	建築の設備	2単位	建築の設備	2単位	建築の設備	2単位	2単位以上
	給排水衛生設備	2単位	給排水衛生設備	2単位	給排水衛生設備	2単位	
	空調設備Ⅰ	2単位	空調設備Ⅰ	2単位	空調設備Ⅰ	2単位	
	電気設備	2単位	電気設備	2単位	電気設備	2単位	
	環境システム計画演習Ⅰ	2単位	環境システム計画演習Ⅰ	2単位	環境システム計画Ⅰ 及び演習	3単位	
	環境システム計画演習Ⅱ	2単位	環境システム計画演習Ⅱ	2単位	環境システム計画Ⅱ 及び演習	3単位	
	空調設備Ⅱ	2単位	空調設備Ⅱ	2単位	空調設備Ⅱ	2単位	
	建築設備演習	1単位	建築設備演習	1単位	建築設備演習	1単位	
小計	15単位	15単位	15単位	19単位	19単位		

指定科目の分類	授業科目名								卒業までに 修得すべき 最低単位数
	平成29年度以降入学者		平成28年度入学者		平成26年度～平成27年度入学者		平成23年度～平成25年度入学者		
⑤ 構造力学	力と形	1単位	力と形	1単位	力と形	1単位	力と形	1単位	4単位以上
	建築の力学及び演習	3単位	建築の力学及び演習	3単位	建築の力学及び演習	3単位	建築の力学及び演習	3単位	
	骨組の力学Ⅰ及び演習	3単位	骨組の力学Ⅰ及び演習	3単位	骨組の力学Ⅰ及び演習	3単位	骨組の力学Ⅰ及び演習	3単位	
	骨組の力学Ⅱ及び演習	3単位	骨組の力学Ⅱ及び演習	3単位	骨組の力学Ⅱ及び演習	3単位	骨組の力学Ⅱ及び演習	3単位	
	建築構造・材料実験	2単位	建築構造・材料実験	2単位	建築構造・材料実験	2単位	建築構造実験	1単位	
	建築の耐震解析 及び演習	3単位	建築の耐震解析 及び演習	3単位	建築の耐震解析 及び演習	3単位	骨組のコンピュータ解析 及び演習	3単位	
小計		15単位		15単位		15単位		16単位	
⑥ 建築一般構造	建築の構造	2単位	建築の構造	2単位	建築の構造	2単位	建築の構造	2単位	3単位以上
	建築の構工法	2単位	建築の構工法	2単位	建築の構工法	2単位	建築の構工法	2単位	
	木質構造	2単位	木質構造	2単位	木質構造	2単位	木質構造	2単位	
	基礎構造の設計 及び演習	3単位	基礎構造の設計 及び演習	3単位	基礎構造の設計 及び演習	3単位	基礎構造の設計 及び演習	3単位	
	鉄筋コンクリート構造	2単位	鉄筋コンクリート構造	2単位	鉄筋コンクリート構造	2単位	鉄筋コンクリート構造	2単位	
	鉄骨構造	2単位	鉄骨構造	2単位	鉄骨構造	2単位	鉄骨構造	2単位	
	建築都市防災Ⅰ	2単位	建築都市防災Ⅰ	2単位	建築都市防災Ⅰ	2単位	建築都市防災Ⅰ	2単位	
	鉄筋コンクリート構造の 設計演習	2単位	鉄筋コンクリート構造の 設計演習	2単位	鉄筋コンクリート構造の 設計演習	2単位	鉄筋コンクリート構造の 設計及び演習	3単位	
鉄骨構造の設計演習	2単位	鉄骨構造の設計演習	2単位	鉄骨構造の設計演習	2単位	鉄骨構造の設計 及び演習	3単位		
小計		19単位		19単位		19単位		23単位	
⑦ 建築材料	建築の材料	2単位	建築の材料	2単位	建築の材料	2単位	建築の材料	2単位	2単位以上
小計		2単位		2単位		2単位		2単位	
⑧ 建築生産	建築の生産	2単位	建築の生産	2単位	建築の生産	2単位	建築の生産	2単位	2単位以上
	建築情報・管理システム	2単位	建築情報・管理システム	2単位	建築情報・管理システム	2単位	建築情報・管理システム	2単位	
小計		4単位		4単位		4単位		4単位	
⑨ 建築法規	建築法規	2単位	建築法規	2単位	建築法規	2単位	建築法規	2単位	1単位以上
小計		2単位		2単位		2単位		2単位	
⑩ その他	建築CAD演習Ⅰ	2単位	建築CAD演習Ⅰ	2単位	建築CAD演習Ⅰ	2単位	建築情報処理Ⅰ	1単位	適宜
	造形デザイン	2単位	造形デザイン	2単位	造形デザイン	2単位	建築CAD及び演習	3単位	
	地球環境建築	2単位	建築情報処理	1単位	建築情報処理	1単位	造形デザインB	2単位	
	建築CAD演習Ⅱ	2単位	地球環境建築	2単位	地球環境建築	2単位	地球環境建築	2単位	
	建築学実験	2単位	建築CAD演習Ⅱ	2単位	建築CAD演習Ⅱ	2単位	建築CG演習	1単位	
	建築史フィールドワーク	2単位	建築学実験	2単位	建築学実験	2単位	建築実験	1単位	
	建築都市防災Ⅱ	2単位	建築史フィールドワーク	2単位	建築史フィールドワーク	2単位	建築史フィールドワーク	2単位	
	都市デザイン論	2単位	建築都市防災Ⅱ	2単位	建築都市防災Ⅱ	2単位	建築都市防災Ⅱ	2単位	
	都市計画	2単位							
小計		18単位		15単位		15単位		14単位	
①～⑨ 計		99単位		103単位		103単位		115単位	30単位以上
①～⑩ 計		117単位		118単位		118単位		129単位	
							必要な実務経験年数	2年	60単位以上
							必要な実務経験年数	3年	50単位以上
							必要な実務経験年数	4年	40単位以上

## 7. 二級建築士試験及び木造建築士試験について

二級建築士試験及び木造建築士試験は、建築士法第13条の規定に基づいて、都道府県知事により行われるものです。  
 試験実施は、都道府県知事から指定を受けた公益財団法人建築技術教育普及センターが行います。  
 工学部建築学科在学中に、下記表の授業科目及び単位を修得した卒業生は、修得した単位数によって必要となる実務経験を重ねた後、試験受験資格を得ることができます。

### 【二級建築士試験及び木造建築士試験 指定科目】

指定科目の分類	授業科目名								卒業までに修得すべき最低単位数
	平成29年度以降入学者		平成28年度入学者		平成26年度～平成27年度入学者		平成23年度～平成25年度入学者		
①建築設計製図	建築グラフィックス	3単位	建築グラフィックス	3単位	建築グラフィックス	3単位	建築グラフィックス及び演習	3単位	5単位以上
	設計製図Ⅰ	3単位	設計製図Ⅰ	3単位	設計製図Ⅰ	3単位	設計製図Ⅰ	3単位	
	設計製図Ⅱ	3単位	設計製図Ⅱ	3単位	設計製図Ⅱ	3単位	設計製図Ⅱ	3単位	
	建築デザインⅠ	3単位	建築デザインⅠ	3単位	建築デザインⅠ	3単位	設計製図Ⅱ	3単位	
	建築デザインⅡ	3単位	建築デザインⅡ	3単位	建築デザインⅡ	3単位	建築デザインⅠ	3単位	
	建築デザインⅢ	3単位	建築デザインⅢ	3単位	建築デザインⅢ	3単位	建築デザインⅡ	3単位	
小計		18単位		18単位		18単位		18単位	
②建築計画 ③建築環境工学 ④建築設備	建築のデザイン	2単位	建築のデザイン	2単位	建築のデザイン	2単位	建築のデザイン	2単位	7単位以上
	建築計画A	2単位	建築計画A	2単位	建築計画A	2単位	建築計画A	2単位	
	日本建築史	2単位	日本建築史	2単位	建築史A	2単位	建築史A	2単位	
	日本近代建築史	2単位	日本近代建築史	2単位	建築史B	2単位	建築史B	2単位	
	建築計画B	2単位	建築計画B	2単位	建築計画B	2単位	建築計画B	2単位	
	西洋建築史	2単位	西洋建築史	2単位	建築史C	2単位	建築スペースデザイン論	2単位	
	建築設計論	2単位	建築設計論	2単位	建築設計論	2単位	建築史C	2単位	
	建築環境概論	2単位	都市デザイン論	2単位	都市デザイン論	2単位	建築史D	2単位	
	建築環境工学Ⅰ及び演習	3単位	都市計画	2単位	都市計画	2単位	建築設計論	2単位	
	建築環境工学Ⅱ及び演習	3単位	建築環境概論	2単位	建築環境概論	2単位	都市デザイン論	2単位	
	建築環境工学実験	2単位	建築環境工学Ⅰ及び演習	3単位	建築環境工学Ⅰ及び演習	3単位	都市計画	2単位	
	建築の設備	2単位	建築環境工学Ⅱ及び演習	3単位	建築環境工学Ⅱ及び演習	3単位	建築環境概論	2単位	
	給排水衛生設備	2単位	建築環境工学実験	2単位	建築環境工学実験	2単位	建築環境工学Ⅰ及び演習	3単位	
	空調設備Ⅰ	2単位	建築の設備	2単位	建築の設備	2単位	建築環境工学Ⅱ及び演習	3単位	
	電気設備	2単位	給排水衛生設備	2単位	給排水衛生設備	2単位	建築環境・設備実験	1単位	
	環境システム計画演習Ⅰ	2単位	空調設備Ⅰ	2単位	空調設備Ⅰ	2単位	建築の設備	2単位	
	環境システム計画演習Ⅱ	2単位	電気設備	2単位	電気設備	2単位	給排水衛生設備	2単位	
	空調設備Ⅱ	2単位	環境システム計画演習Ⅰ	2単位	環境システム計画演習Ⅰ	2単位	空調設備	2単位	
	建築設備演習	1単位	環境システム計画演習Ⅱ	2単位	環境システム計画演習Ⅱ	2単位	電気設備	2単位	
			空調設備Ⅱ	2単位	空調設備Ⅱ	2単位	環境システム計画Ⅰ及び演習	3単位	
		建築設備演習	1単位	建築設備演習	1単位	環境システム計画Ⅱ及び演習	3単位		
小計		39単位		43単位		43単位		50単位	
⑤構造力学 ⑥建築一般構造 ⑦建築材料 (次頁へ続く)	力と形	1単位	力と形	1単位	力と形	1単位	力と形	1単位	6単位以上
	建築の力学及び演習	3単位	建築の力学及び演習	3単位	建築の力学及び演習	3単位	建築の力学及び演習	3単位	
	骨組の力学Ⅰ及び演習	3単位	骨組の力学Ⅰ及び演習	3単位	骨組の力学Ⅰ及び演習	3単位	骨組の力学Ⅰ及び演習	3単位	
	骨組の力学Ⅱ及び演習	3単位	骨組の力学Ⅱ及び演習	3単位	骨組の力学Ⅱ及び演習	3単位	骨組の力学Ⅱ及び演習	3単位	
	建築構造・材料実験	2単位	建築構造・材料実験	2単位	建築構造・材料実験	2単位	建築構造実験	1単位	
	建築の耐震解析及び演習	3単位	建築の耐震解析及び演習	3単位	建築の耐震解析及び演習	3単位	骨組のコンピュータ解析及び演習	3単位	
	建築の構造	2単位	建築の構造	2単位	建築の構造	2単位	建築の振動解析	2単位	

指定科目の分類	授業科目名				卒業までに 修得すべき 最低単位数		
	平成29年度以降入学者	平成28年度入学者	平成26年度～平成27年度入学者	平成23年度～平成25年度入学者			
⑤構造力学 ⑥建築一般構造 ⑦建築材料 (前頁の続き)	建築の構工法	2単位	建築の構工法	2単位	建築の構工法	2単位	6単位以上
	木質構造	2単位	木質構造	2単位	木質構造	2単位	
	基礎構造の設計 及び演習	3単位	基礎構造の設計 及び演習	3単位	基礎構造の設計 及び演習	3単位	
	鉄筋コンクリート構造	2単位	鉄筋コンクリート構造	2単位	鉄筋コンクリート構造	2単位	
	鉄骨構造	2単位	鉄骨構造	2単位	鉄骨構造	2単位	
	建築都市防災Ⅰ	2単位	建築都市防災Ⅰ	2単位	建築都市防災Ⅰ	2単位	
	鉄筋コンクリート構造の 設計演習	2単位	鉄筋コンクリート構造の 設計演習	2単位	鉄筋コンクリート構造の 設計演習	2単位	
	鉄骨構造の設計演習	2単位	鉄骨構造の設計演習	2単位	鉄骨構造の設計 及び演習	3単位	
	建築の材料	2単位	建築の材料	2単位	鉄骨構造の設計 及び演習	3単位	
				複合構造	2単位		
				建築の材料	2単位		
小計	36単位	36単位	36単位	41単位			
⑧建築生産	建築の生産	2単位	建築の生産	2単位	建築の生産	2単位	1単位以上
	建築情報・管理システム	2単位	建築情報・管理システム	2単位	建築情報・管理システム	2単位	
小計	4単位	4単位	4単位	4単位			
⑨建築法規	建築法規	2単位	建築法規	2単位	建築法規	2単位	1単位以上
小計	2単位	2単位	2単位	2単位			
⑩その他	建築CAD演習Ⅰ	2単位	建築CAD演習Ⅰ	2単位	建築CAD演習Ⅰ	2単位	適宜
	造形デザイン	2単位	造形デザイン	2単位	造形デザイン	2単位	
	地球環境建築	2単位	建築情報処理	1単位	建築情報処理	1単位	
	建築CAD演習Ⅱ	2単位	地球環境建築	2単位	地球環境建築	2単位	
	建築学実験	2単位	建築CAD演習Ⅱ	2単位	建築CAD演習Ⅱ	2単位	
	建築史フィールドワーク	2単位	建築学実験	2単位	建築学実験	2単位	
	建築都市防災Ⅱ	2単位	建築史フィールドワーク	2単位	建築史フィールドワーク	2単位	
	都市デザイン論	2単位	建築都市防災Ⅱ	2単位	建築都市防災Ⅱ	2単位	
都市計画	2単位						
小計	18単位	15単位	15単位	14単位			
①～⑨ 計	99単位	103単位	103単位	115単位	20単位以上		
①～⑩ 計	117単位	118単位	118単位	129単位			
				必要な実務経験年数	0年	40単位以上	
				必要な実務経験年数	1年	30単位以上	
				必要な実務経験年数	2年	20単位以上	

# 資格取得講座について

大学で学びながら資格を取得して将来の進路に役立てたい、あるいは勉学の励みにしたいと、各種資格の取得を希望する学生のニーズにこたえるため、各学部のカリキュラムとは別に「神奈川大学資格取得講座」を開設しています。

本講座は、現代社会のニーズにこたえる資格取得を目指した各種講座を、指導経験豊富な専門学校講師が“キャンパス内”で行い、“リーズナブルな受講料金”と“充実したフォローアップシステム”で、学生のスキルアップを支援するものです。詳細については『資格取得講座総合ガイド』を参照してください。

\*この資格取得講座はいずれも有料で、卒業に必要な単位には認定されません。ただし、文部科学省認定の技能資格又はそれに準じる技能資格審査については単位認定されるものがあります。詳細は「各種検定試験合格者の単位認定に関する取扱規程」を参照してください。

\*資格取得講座に関する質問は、横浜キャンパス広報事業課又は湘南ひらつかキャンパス平塚就職課にお問い合わせください。

## [参考] 2018年度開講講座

国…国家資格    公…公的資格    民…民間資格    Y 横浜キャンパス    S 湘南ひらつかキャンパス

区分	講座名	開講 キャンパス	期間	講座内容
国	行政書士	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">Y</span>	5-10月	主な仕事は官公庁に提出する書類の作成・書類提出代行業務・書類作成に関する相談などです。法律関係資格の第一歩としての実力を養える基本知識を丁寧に学習します。
国	知的財産管理技能検定【3級】	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">Y</span>	9-10月	企業・団体等における発明、商標、営業秘密、メディアコンテンツ等の知的財産を適切に管理・活用して、その企業や団体に貢献できる能力を有すると認められる資格です。この知識と技能はあらゆる業種に活かすことができ、さらには一般常識としても役立ちます。本講座では短期集中で学習し、11月合格を目指します。
国	社会保険労務士	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">Y</span>	11-翌8月	労働・社会保険諸法令を把握し、社会保険制度に関する相談・指導を行うことのできる資格です。関連法規の基本を理解して、基礎知識の修得と答案練習を繰り返します。
国	中小企業診断士 (第1次試験対策)	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">Y</span>	9-翌7月	中小企業支援法に基づき経済産業大臣が登録するわが国唯一の経営コンサルタントの資格であり、中小企業の経営課題に対応するための診断・助言を行う専門家です。本講座は第1次試験の合格を目指します。
国	ファイナンシャル・ プランニング技能検定 【2級】	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">Y</span>	6-翌1月	個人のライフプランに基づき、金融資産などの形成や運用を総合的にアドバイスできる資格です。多様な受験科目から頻出テーマを分析したカリキュラムで学習します。
国	宅地建物取引士	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">Y</span>	5-10月	不動産取引の専門家であり不動産業界には必須の資格で、他業界でもこの専門知識を有する人材が求められます。不動産取引の実用知識を網羅したカリキュラムで学習します。
国	旅行業務取扱管理者	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">Y</span>	5-10月	旅行代理店として独立・開業も可能で、不況に強いといわれる旅行業界へのパスポートとして人気の資格です。国内管理者、総合管理者両方の合格を目指します。
国	通関士	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">Y</span>	5-9月	輸出入に必要な「関税申告」や複雑な税関手続きを荷主に代わって行うための資格です。貿易通関の仕組みのほか、基本事項から試験の全体像まで丁寧に学習します。
国	ITパスポート	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">Y</span>	6-9月	働く人だれもが共通して備えておきたいITに関する基礎知識を身につける資格です。多肢選択式(四肢択一)の出題に対応できる実力を養います。
公	秘書技能検定【2級】【準1級】	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">Y</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">S</span>	春・秋期	秘書は、広い見識と経験を有するゼネラリストとして活躍します。本講座では秘書業務だけでなく、社会人として知っておくべきルール・マナーの基礎を短期集中で学習します。
公	日商簿記検定 【3級】【2級】	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">Y</span> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">S</span>	春・秋期	簿記の知識は、公認会計士、税理士、中小企業診断士など各種試験のベースになります。本講座では年3回行われる「日商簿記検定3級・2級」の6・11月合格を目指します。
公	ツアーコンダクター (国内旅程管理主任者)	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">Y</span>	11-12月	旅行ツアーに添乗するためには必須であり、人気の高い旅行業界への就職を目指すために最適な環境庁認定の資格です。基礎講座とともに実務研修・指定研修を受講し、国内旅程管理主任者試験の合格を目指します。
公	リテールマーケティング (販売士)【2級】	<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">Y</span>	4-6月	就職先上位を占める販売・サービス業などをはじめとして、現代ビジネス社会に直結する評価の高い資格です。本講座では販売の基本から法令までの専門知識を学習します。



区分	講座名	開講 キャンパス	期間	講座内容
公	福祉住環境 コーディネーター【2級】	Y	5-11月	高齢者や障がい者に快適な住環境を提案し、医療・福祉・建築などの専門家と連携して適切な助言を行うための資格です。本講座では、具体的な実践と理論を系統立てて学習します。
公	環境社会検定® (eco検定)	Y S	10-11月	環境と経済を両立させた「持続可能な社会」をめざす現代社会において、環境問題に関する正しい知識は企業人としての常識になると言われています。本講座では、環境保全に取り組む企業への就職活動時のアピール材料にもなる「環境社会検定® (eco検定)」の12月合格を目指します。
民	証券外務員二種	Y S	10-12月	証券会社・銀行など金融業界で証券業務を行う者（証券外務員）には、証券外務員資格を有していることが義務付けられています。初心者を対象に株券などの証券に関する実務、法令を学び、二種外務員資格試験の合格を目指します。
民	基礎力アップTOEIC®TEST 対策	Y S	春・夏期	近年、就職時の英語能力の測定などに幅広く用いられているTOEIC® TEST。出題ポイントをとらえたテキストを効率的に活用し、スコアアップを目指します。
民	カラーコーディネーター (色彩検定®)【2級】	Y	5-11月	“色”を効果的に活用する専門知識を修得し、幅広い業種で活躍できる資格です。本講座では、公益社団法人色彩検定協会主催の「色彩検定2級」合格を目指します。
民	インテリアコーディネーター	Y	5-11月	インテリア（内装、家具、ファブリックス、照明器具、住宅設備等）に関する幅広い商品知識を持ち、住宅・インテリアメーカー、工務店、販売店やフリーな立場で、インテリア計画や商品選択のアドバイスなどを行うための資格です。公益社団法人インテリア産業協会主催の「インテリアコーディネーター」10月（一次）・12月（二次）合格を目指します。
民	世界遺産検定【2級】	Y	10-12月	旅行・観光業での活用だけでなく、旅が好き、世界の文化・歴史・地理に触れたいという人におすすめです。2級は国際人の教養として身につけておきたい300の世界遺産と日本の全ての世界遺産が学習範囲です。12月検定での合格を目指します。
民	ブライダルプランナー検定 【2級】	Y	5-8月	国際的に最大規模の全米ブライダルコンサルタント協会（ABC協会）が、その求められる知識と能力を認定する全国一斉試験です。多様化するニーズにも対応できるよう、日本のみならず、欧米のブライダルについての知識も問われます。本講座では「ブライダルプランナー検定2級」の9月合格を目指します。
民	Microsoft® Office Specialist 【Word】【Excel】【PowerPoint】	Y S	春・夏・秋期	マイクロソフト社が主催する一般ユーザー対象の資格認定試験制度です。ビジネスシーンにおいて使用頻度の高いWord, Excel, PowerPointを実務レベルまで体系的に学習し、Microsoft® Office Specialistの合格を目指します。夏期は集中講座を開催します。
公務員試験 【地方上級・国家公務員・国税専門官】 【警察官・消防官・教養市役所】 【警察官・消防官答練】 【事務系答練】		Y S	コースにより異なる	受験種別により出題傾向が異なることから、コースを定めて効率的な準備を進めます。講義のほかに、「個別面談」、「各種模試」や「面接対策」の実施などで、試験合格まできめ細かくサポートします。また、答練コースでは弱点の確認や出題のポイントを絞った直前対策も行います。

※ 講座期間は変更になる場合があります。また、定員に満たない場合は開講できないことがあります。

#### 資格取得講座事務室について

資格取得講座では、資格取得講座事務室（横浜キャンパス 27 号館 B 棟 202 室、湘南ひらつかキャンパス 11 号館 1 階平塚就職課）を設置し、以下のサービスを行っています。

1. DVDなどのフォローアップ教材の貸し出し
2. 欠席時の講座資料（テキスト、レジュメ等）の配付
3. 講座で使用しているテキストサンプルの閲覧
4. 資格取得関連書籍の閲覧

※ 1, 2は、受講中の講座に限りです。利用の際は必ず受講票を提示してください。

※ 開室時間は事務室前に掲示しますので、随時ご確認ください。

# 転部・転科／再入学の制度について

## 転部・転科

本学の学生が、現在の学部・学科から他学部・学科へ移籍する制度です。

## 再入学

本学を退学した者が、再び退学前の学部・学科・年次へ入学する制度です。

上記制度について2018年度試験要項の概要を掲載しますので参考にしてください。

2019年度の出願については、2018年12月3日から頒布予定の各試験要項で確認してください。

募集に関する手続き等は、募集年度によって異なる場合がありますので、事前に当該キャンパスの教務課へお問い合わせください。

<2019年度 試験要項頒布開始予定>

- 〔 転部・転科—2018年12月3日（月）
- 〔 再入学—2018年12月3日（月）

## 〔参考〕2018年度 転部・転科試験要項

### 1. 募集学部・学科・年次・人員

#### (1) 募集学部・学科

##### 【横浜キャンパス】

法 学 部	(法律学科/自治行政学科)
経 済 学 部	(経済学科/現代ビジネス学科)
外 国 語 学 部	(英語英文学科/スペイン語学科/中国語学科/国際文化交流学科)
人 間 科 学 部	(人間科学科)
工 学 部	(機械工学科/電気電子情報工学科/物質生命化学科/ 情報システム創成学科/経営工学科/建築学科)

##### 【湘南ひらつかキャンパス】

経 営 学 部	(国際経営学科)
理 学 部	(数理・物理学科/情報科学科/化学科/生物科学科/総合理学プログラム)

#### (2) 募集年次・人員

募集年次：各学科 2・3年次

募集人員：各学科 若干名

※3年次への出願者は、選考結果により、2年次に合格させることがあります。

※総合理学プログラムから理学部他学科への出願、他学科から総合理学プログラムへの出願は、2年次に限ります。

※総合工学プログラムの募集はありません。

### 2. 出願資格

#### (1) 学部2年次への出願

本学の学部1年次生以上の在 student で、2018年3月31日現在で休学期間を除き1年間（通算2学期間）以上在学している者。

#### (2) 学部3年次への出願

本学の学部2年次生以上の在 student で、2018年3月31日現在で休学期間を除き2年間（通算4学期間）以上在学している者。

※各種推薦入試、AO入試、外国高等学校在学経験者（帰国生徒等）入試、卒業生子弟・子女入試、社会人入試、外国人留学生入試等による入学者は原則として出願を認めません。ただし、特段の理由がある場合は2017年12月18日までに当該キャンパスの教務課に相談してください。

### 3. 出願期間

2018年1月10日（水）～1月16日（火）

## 4. 選考方法

### 【横浜キャンパス】

《法学部・経済学部・外国語学部・人間科学部・工学部》

- (1) 面接又は口述試験
- (2) 書類選考(2017年度後学期までの修得単位・成績, 及び志望動機)

### 【湘南ひらつかキャンパス】

《経営学部・理学部》

- (1) 面接又は口述試験
- (2) 書類選考(2017年度後学期までの修得単位・成績, 及び志望動機)

## 5. 面接・口述試験日

2018年2月28日(水)

## 6. 既修得単位の認定等

既修得科目をカリキュラムと照合の上, 個別科目認定(一括認定を含む)します。

## 【参考】2018年度 再入学試験要項

### 1. 募集学部・学科・人員

- (1) 募集学部・学科 横浜キャンパス: 全学部全学科 湘南ひらつかキャンパス: 全学部全学科
- (2) 募集人員: 各学科 若干名

### 2. 出願資格

- (1) 本学を願いにより退学した者, 除籍された者で, 元の学部・学科・年次に再入学を希望する者。  
(神奈川大学学則第46条(依願退学)及び第48条第1項第(3)号(学費等未納による除籍)に該当する者に限る。)  
※ 神奈川大学学則第56条(懲戒による退学及び停学期間中に退学, 除籍)に該当する者は出願できません。
- (2) (1)に該当する者で, 申請年次の単位修得状況等から, 退学又は除籍前の在学期間を算入して通算8年以内に卒業が見込まれる者。
- (3) 進級制を実施している学部・学科では, 通算して4年以内に3年次への進級要件を満たし得ない者は除きます。  
※ 教育課程の変更又は学部学科の再編・廃止等に伴い, 出願できない場合があります。出願手続を行う前に必ず当該キャンパスの教務課に問い合わせてください。

### 3. 出願期間

【前学期】2018年2月13日(火)～2月16日(金)

【後学期】2018年6月14日(木)・6月15日(金)

### 4. 選考方法

書類選考及び面接により合否を決定します。

### 5. 面接日

【前学期】2018年2月28日(水)

【後学期】2018年7月4日(水)

### 6. 既修得単位の認定等

既修得科目をカリキュラムと照合の上, 個別科目認定(一括認定を含む)します。

# 「科目等履修生」及び「研究生」について

## 【科目等履修生】

神奈川県学則第35条に基づき、本学の学生以外の者が、学部の開設する授業科目中の1科目又は数科目の履修を希望するときは、各学部において学生の学修に妨げのない限り選考のうえ科目等履修生として入学を許可することがある制度です。

履修した科目について、所定の試験等に合格した場合は、当該科目の単位を修得することができます。

この制度を利用することで、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の「学位授与制度」を利用し、学士の学位取得を目指すこともできます。また、本学在学中に取得できなかった教員免許状を取得することや、社会教育主事になるための資格、日本語教員養成課程修了のための不足単位等を補うことができます。

入学時期：各学期の初め（前学期又は後学期）とします。

在籍期間：1年以内。ただし、後学期入学の場合は半年以内とします。

※在籍期間後に引続き科目等履修を希望する場合は、改めて出願する必要があります。

募集要項配付時期：入学前年度の12月頃を予定

各種手続き：【前学期】出願日／入学手続日…入学前年度の3月頃

【後学期】出願日…入学年度の6月頃 入学手続日…入学年度の8月頃

※日程については予定。詳細は募集要項にて確認してください。

## 【研究生】

神奈川県学則第39条の2に基づき、特定の事項について研究しようとする者があるときは選考のうえ、研究生として入学を許可することができる制度です。

大学を卒業して学士の資格をお持ちの方を対象とし、指導教員のもとで半年又は1年間研究を行います。なお、出願にあたっては、予め指導を希望する指導教員に自ら内諾を得ることが必要です。

現在、この制度を利用して個人や企業からの研究生が、さまざまな分野で研究を行っています。

入学時期：4月又は10月の初めとします。

研究期間：【4月入学】4月1日から半年間又は1年間

【10月入学】10月1日から半年間

各種手続き：【4月入学】国外出願日12月中旬／国内出願日1月中旬

【10月入学】国外出願日5月中旬／国内出願日6月中旬

合格発表：【4月入学】国外出願日1月下旬／国内出願日2月下旬

【10月入学】国外出願日6月下旬／国内出願日7月下旬

### <国内出願・国外出願の区分について>

研究生の出願にあたり、出願者の国内外の居住状況等に応じて国内出願者又は国外出願者に区分しています（両区分では、出願手続・入学手続の締切日等が異なります。）

【国内出願に該当する場合】出願時点での住所が日本国内にある者

【国外出願に該当する場合】出願時点での住所が日本国外にある者

※各年度の「科目等履修生募集要項」と「研究生募集要項」は、毎年12月上旬に資格教育課程課、教務課及び平塚教務課で配付します。募集に関する手続き等は、募集年度によって異なる場合がありますので、事前にお問い合わせください。

# 大 学 院 に つ い て

## — 本学大学院の構成 —

研 究 科	専 攻	博士前期課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
法 学 研 究 科	法 律 学 専 攻	20	40	3	9
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	30	60	4	12
経 営 学 研 究 科	国 際 経 営 専 攻	10	20	3	9
外 国 語 学 研 究 科	欧米言語文化専攻	10	20	3	9
	中国言語文化専攻	5	10	2	6
人 間 科 学 研 究 科	人 間 科 学 専 攻	12	24	4	12
理 学 研 究 科	理 学 専 攻	59	118	3	9
工 学 研 究 科	機 械 工 学 専 攻	45	90	6	18
	電 気 電 子 情 報 工 学 専 攻	45	90	6	18
	応 用 化 学 専 攻	45	90	6	18
	経 営 工 学 専 攻	20	40	6	18
	建 築 学 専 攻	40	80	6	18
歴 史 民 俗 資 料 学 研 究 科	歴 史 民 俗 資 料 学 専 攻	20	40	3	9
合 計		361	722	55	165

研 究 科	専 攻	専門職学位課程	
		入学定員	収容定員
法 務 研 究 科	法 務 専 攻	—	0

## — 各研究科の紹介 —

### 法学研究科 / Graduate School of Law

研究者を目指すひとはもちろん、学部時代に温めてきたテーマを研究したいひと、卒論で扱った問題を深めたいひと、社会に出る前にもう少し勉強をしたいひと、公務員試験や司法書士試験・社会保険労務士試験等にもう一度挑戦したいひと、さらには、キャリア・アップを目指す社会人等々、様々な入学動機をもったひとたちが、指導教員を中心とする多くの教員の指導やアドバイスを受けながら、思い思いの研究や修学に励んでいる。大学院とはそんなところですよ。

大学院法学研究科には、5年間の博士課程がありますが、2年の博士前期課程と3年の博士後期課程との区分制博士課程の構成をとっていますから、前期課程だけで修了し、修士(法学)の学位を取得して卒業することもできます。初めから3年間で博士前期課程を修了する長期履修制度を利用することもできます。

法学研究科の特徴の一つとして集団指導体制がとられています。指導教員の授業科目の履修のほかに、修士論文の中間報告などの機会を利用して複数の教員の指導を受けることもできます。

大学院生は、民事法学・公法学(政治学を含む)・基礎法学のうちの専修科目を選択して、研究をすすめることになりますが、最近では、社会人を中心に、これらの科目が交錯して関係する課題を研究テーマとする院生も増えてきており、その意味でも集団指導体制はより実質的なものになってきているといえるでしょう。

院生は研究室や図書費、コピーその他の研究条件を一定範囲で保証されるうえ、奨学金も充実化の方向にありますから、比較的安心して各自の研究に打ち込むことができます。

さらに、毎年、「神奈川大学大学院法学研究論集」が発行され、優れた修士論文を中心に掲載されますので、しかるべき研究業績について学会から評価を受ける機会が保証されています。

### 法務研究科 (法科大学院) (2016年度より学生募集停止) / School of Law

法科大学院は、2004年度から司法制度・法曹養成制度改革の一環として全国に設置された独立の専門職大学院で、法曹養成教育に特化した教育機関です。その一つである法務研究科は、法学部の卒業生ばかりではなく、幅広く社会人や他学部出身者を受け入れています。このような多様な学修経歴を持った人たちが、お互いに切磋琢磨しながら将来の弁護士や裁判官、検事を目指し勉強する場が法務研究科専門職学位課程です。

法務研究科の標準修業期間は法学未修者については3年間、法学既修者と認定された場合は2年間です。法学既修者の認定は本研究科独自の選考により行われます。本研究科修了とともに法務博士(専門職)の学位が授与され、司法試験の受験資格を取得できるほか、他研究科の博士後期課程の入学資格も得られます。所定の単位を修得して課程を修了するの

が目的のひとつですが、重要なのはその過程でどれだけ将来の法曹にふさわしい勉学をしたかです。

本研究科は、少人数教育、クラス担任制とコース制の採用、法律基本科目の徹底した教育、ITを駆使した勉学指導及び充実した実務教育などをその特色として、地域社会に根ざし、市民生活に貢献できる人材の輩出を目指しています。コースは「地域と企業コース」・「市民と自治体コース」の二つを用意し、それぞれに対応した授業内容が整えられており、学生は2年次にいずれかのコースを選択します。

学生は自習室に各自の机を持ち、そこで終日勉強することができます。参考書や資料などは、ロー・ライブラリーで手軽に利用でき、さらに同じ建物内に設けられた法学研究所の「地方自治センター」と「国際人権センター」の二つのライブラリーも活用できます。教員も同じ建物内の研究室にいますので、質問・相談に適宜訪れることができます。この他IT環境を整備し、ラウンジスペースを広くとるなど、良好な勉学環境を設けています。

## 経済学研究科 / Graduate School of Economics

21世紀になり十数年が経過した現在、日本並びに国際経済は、財や資本の自由な取引、企業活動のグローバル化が急速に進む中で、様々な制度的改革を迫られるとともに、金融危機や格差、貧困などの問題を抱えています。このような現実を理論、歴史、実証などの面から解明し、社会の様々な領域で活躍できる人材を育成することが、経済学研究科の目的です。この目的に資するために、本研究科では研究者・教育者としての大学教員を目指す人、複雑化する社会で活躍する専門的職業人を目指す人、日本で専門分野を学びたい外国人留学生、生涯にわたり学習を続けたい人などを幅広く受け入れています。そして、会計・財政、経済思想・経済史、公共政策、国際経済、流通マーケティング・経営の5つのコースを設け、各コースとも専門的知識や技能を修得できるよう専門に特化したカリキュラムを編成しています。

大学院では研究の成果として、修士論文や博士論文をまとめることを求められます。その道は平坦ではありませんが、我々教授陣が全力で研究をサポートします。博士前期課程では、大学院生の希望により、主たる及び従たる指導教授の2名が研究と論文作成の指導を行うことができます。それに加え、2年間に複数回、修士論文中間報告会を開催し、そこでの質疑応答は論文の質を高める有益な機会となっています。博士後期課程では、3年次の大学院生に対して指導教授と並んで課程博士指導委員会が指導に当たり、博士論文の内容や質を精査しています。

本研究科では入学試験の多様化や研究環境の改善などに取り組んでいます。入学試験に関しては、博士前期課程では本学の在学学生、卒業生（卒業後5年以内）、研究生を対象に、一定の条件を満たす受験生に対して筆記試験を免除する特別選考を行っています。研究環境については、総合資料室及び研究分野ごとの研究室を設けており、各大学院生にパソコンを配備し一人ひとりの学習スペースが確保されています。また、予算面では、各大学院生が必要とする専門書を購入する予算や学会発表を支援する予算などを設けています。

本研究科には日本人学生とともに多くの海外からの留学生が在籍しています。このような環境の中で、文献から知識を得るだけでなく、異なる価値観や文化、思考様式をもつ人たちと触れ合い議論することは、優れた研究を生み出す源泉となるものと考えます。

## 経営学研究科 / Graduate School of Business Administration

### <教育の目標>

今日、先進国が開発途上国かを問わず、かつて経験したことのない速さと規模で進行するグローバリゼーションの中で、世界各国はそれぞれ主体的な対応を迫られています。経営学研究科が目指すところは、このようなグローバル化する社会において、企業をはじめ政府・地方自治体、教育・研究機関、各種団体、地域社会など、それぞれの持ち場で問題解決や新たな価値創造に積極的に携わる人材を育成することにあります。

そのために経営学研究科は、国際経営専攻の2年間の博士前期課程と3年間の博士後期課程を設けています。前期課程では、主として専門職業人並びに研究機関等の研究者又は知識基盤社会において社会の価値創造に貢献できる知的人材の育成を目的としています。また後期課程では、これに加えて経営学分野における専門研究者を養成することを目的としています。

### <教育の内容>

博士前期課程のカリキュラム体系では、問題解決能力や創造力の習得を目指して、以下のような特徴ある教育課程を整えています。1) 経営についての基本科目に加えて、地域研究、国際会計、異文化コミュニケーション、国際技術移転、研究開発など、他大学院研究科にはみられない多彩な国際経営関係の応用科目を用意していること。2) 院生の研究の深化と進路の選択を支援するため、高度な研究業績と豊富な実務経験をもつ教員を多数配置するとともに、これら教員による複数指導制を設定していること。3) 修士論文の中間発表会やTA (Teaching Assistant) 制度を通じた、プレゼンテーション能力や教育能力の育成機会を多く設けていること。

後期課程では、自由な研究環境のもとで、国際マネジメント、国際会計・経営情報、国際経営環境の3つの領域の中から自分の研究テーマを選び、より深い学問研究ができるように配慮しています。後期課程での研究は、指導教授による演習を中心に進められるとともに、学位論文の中間発表会やTA制度などを併用することで、教育・研究者としての能力と経験を積む機会が計画的・継続的に提供されています。

外国語学研究科には、「欧米言語文化専攻」と「中国言語文化専攻」という2つの専攻があり、どちらの専攻にも博士前期課程と博士後期課程があります。前期課程だけで研究を終えることも、後期課程に進学して研究を続けることもできます。どちらの専攻のどちらの課程でも、導き手である「指導教授」が研究について助言しサポートします。

博士前期課程では、大学卒業までに身につけた外国語能力・教養・専門知識を土台に、外国語能力をさらに高め活用しながら、言語、文化、文学、歴史、言語教育の分野で優れた専門知識・視野・研究能力を身につけ国際的な職業人・教育者・研究者として活躍できる人材の育成を目指しています。

博士後期課程では、博士前期課程修了までに身につけた外国語能力・教養・専門知識・研究能力を土台に、外国語能力をさらに高め活用しながら、言語、文化、文学、歴史、言語教育のどれかの分野で高度の専門知識と研究能力とを身につけ専門的かつ国際的な研究者・教育者・職業人として活躍できる人材の育成を目指しています。

### 欧米言語文化専攻

#### 博士前期課程

欧米言語文化専攻には、「英語教育・英語学」、「英米文化・英米文学」、「スペイン語圏言語文化」、「比較言語文化」、「国際日本文化研究」の5コースがあります。

博士前期課程では、大学卒業までに身につけた外国語能力・教養・専門知識を土台に、外国語能力をさらに高め活用しながら、欧米又は日本の言語、文化、文学、歴史、言語教育の分野で優れた専門知識・視野・研究能力を身につけ国際的な職業人・教育者・研究者として活躍できる人材の育成を目指しています。それとあわせて、この課程は、言語教育の現場にいる人たちのために再教育も行っています。

この課程のカリキュラムは、学士課程教育との結びつきに配慮し、外国語能力をさらに高め活用しながら、言語、文化、文学、歴史、言語教育の分野の優れた専門知識・視野・研究能力を身につけられるものになっています。博士前期課程の履修者は、研究の仕上げとして、指導教授の助言とサポートを受けながら修士論文を執筆します。

#### 博士後期課程

博士後期課程では、博士前期課程修了までに身につけた外国語能力・教養・専門知識・研究能力を土台に、外国語能力をさらに高め活用しながら、欧米又は日本の言語、文化、文学、歴史、言語教育のどれかの分野で高度の専門知識と研究能力とを身につけ専門的かつ国際的な研究者・教育者・職業人として活躍できる人材の育成を目指しています。それとあわせて、この課程は、言語教育の現場にいる人たちのために再教育も行っています。

この課程のカリキュラムは、博士前期課程教育との結びつきに配慮し、外国語能力を一層高め活用しながら、欧米又は日本の言語、文化、文学、歴史、言語教育のどれかの分野で高度の専門知識と研究能力とを身につけられるものになっています。博士後期課程の履修者は、研究の仕上げとして、指導教授の助言とサポートを受けながら、博士論文の執筆を目指します。

### 中国言語文化専攻

#### 博士前期課程

中国言語文化専攻においては、中国に関わる様々な分野で活躍することができる、高度の中国語能力と幅広い専門知識を有する専門家を育成することを目指します。このために、本専攻においては、中国語の運用能力を総合的に高めることに重点を置いた教育を行い、また、多彩かつ体系的なカリキュラムを通じて、社会の需要と個々人の志望に即して、中国語、及び中国の歴史・文化に関する、最新の専門的な知識を幅広く、深く学びながら、自ら問題を見つけ、考え、調べ、解決する能力を身につけることができるよう指導します。

#### 博士後期課程

中国言語文化専攻においては、体系的なカリキュラムに基づく教育により、中国の言語、歴史、文化の各分野においての最新かつ高度の知識と研究方法を学び、それぞれの専門分野において自立した研究者にふさわしい能力を身につけることができるよう指導します。また、多言語（中国語、日本語、英語）による講義、指導、討論を導入し、国際化に相応しい教育研究を実施します。

国際化による異文化共存、少子高齢化に伴う教育・福祉等、複雑かつ急速に変化する社会情勢の中で、現代社会は解決すべき危機的問題を多く抱えています。今こそ、人間科学という学問を基盤として、人間生活の質を一層高め、健康で心豊かな人間としての望ましい在り方を実現する人間社会を、早急に確立する必要があります。そのためには、特定の学問分野を極めることと同時に、「人」を総合的に深く理解し、現代社会の抱える問題を熟知したうえで、主体的に、柔軟に対応することのできる、幅広い視野と総合的な判断力、実践的な問題分析と課題解決能力を兼ね備えた人材が求められています。

人間科学研究科は、このような社会の強い要請に応え得る人材の育成を責務と考えています。

人間科学研究科には博士前期課程（修士課程）と博士後期課程（博士課程）が設けられています。

博士前期課程は、研究者等の育成の一段階であるとともに、高度で専門的な職業を担うことによって人間社会を支える中核的な役割を果たす人材の育成を目指します。専門性の一層の向上を図るための深い学識の涵養と、幅広い視点を培う教育を行うとともに、その理論的知識や能力を基礎として、実際にそれらを活用する能力と、課題に対する柔軟な思考能力や深い洞察を培い、主体的な行動力を身につける教育を行います。

博士後期課程においては、将来、それぞれの専門領域、専門分野において研究者として自立して研究活動を行うことができるための研究能力を涵養し、社会の多様な場で指導的立場で社会に貢献できる人材の育成を目指します。基盤となる幅広い豊かな学識を培う教育を行い、その上に、自ら研究課題を設定し、研究活動を実施するなど、学生の創造力や自立力を磨く教育を行います。さらに研究活動の企画や管理等の運営管理能力を高めることを重視し、そのための教育を行います。研究活動を中心とした個別の教員による指導に重点をおいています。

いずれの課程も人間科学専攻1専攻のもと、人間科学研究領域と臨床心理学研究領域の2領域から構成されています。人間科学研究領域には学部教育との接続を意識し3分野を設け、応用実験心理学分野では安全・快適を軸に「人」を主体とした環境設計を担う人材、スポーツ健康科学分野ではスポーツを普及・振興する人材、地域社会学分野では地域社会をデザインする人材を育成します。臨床心理学研究領域では徹底した少人数教育とスーパービジョン・システムによって優れた臨床心理士を養成します。

## 理学研究科 / Graduate School of Science

理学研究科は、博士前期課程と博士後期課程からなっている。博士前期課程においては、自然科学に関する基盤知識及びその応用能力を身に付け、知識基盤社会における技術関連分野で中核となりうる人材の育成を目的とし、博士後期課程においては、自然科学に関する高度基盤知識及びその応用能力を身に付け、自然科学の進展に寄与しうる人材の育成を目的としている。

本研究科は上記の目的に基づき、基礎科学知識を徹底して身に付け、その知識を基に科学・技術における諸問題に柔軟に対応しそれらを解決していける人材、すなわち、真に社会を支える基盤となる人材を育成しようとしている。この目標は、多方面の科学知識を集積し、新たな科学技術を生み出し、これを支えていくには、細分化された先端的知識の詰め込みでなく、確たる基礎知識を基に問題を整理し解決する力をつけることが重要であるとの本研究科の考えによっている。

本研究科は本学理学部の学科を基盤として設置されていて、情報科学、化学、生物科学の3専攻からなっていたが、平成24年4月に理学部に数理・物理学科が新設され、情報科学科、化学科、生物科学科の4学科となったことを受け、平成28年4月より理学研究科は、理学専攻の1専攻に改組され、その下に、数学、物理学、情報科学、化学、生物科学の5領域を置くことになった。これら諸分野は、自然科学の中でもとりわけ、近年、急速に発展・展開している分野である。こうした分野では基礎研究分野の成果がすぐに応用分野で利用されることがあると同時に、逆に社会問題の解決に基礎分野からの寄与が強く求められることがある。

一方、高度専門技術、いわゆるハイテクの社会への浸透、交通・通信手段の普及、食品保存法の進歩などが日常生活を快適にする反面、日常生活の安全性に関わる様々な問題を顕在化させている。また、エネルギーや鉱物資源の大量消費と排出、急速な人口増加などが地球規模での諸問題を引き起こしつつある。こうした問題に取り組むには確かな専門的知識、それに基づく柔軟な発想と的確な解析力、判断力、そして不屈の実行力が求められる。

本研究科では、上述の社会的背景や学部を基盤とする大学院であることを勘案して、博士前期課程では、(1) 専攻分野の専門基礎知識を体系的に修得する、(2) 研究や演習を通じて専門基礎知識に基づく解析・展開を行い、その限界や周辺問題との関連性を理解し、使いこなせる知識にする、(3) 研究において直面する、現状の知識では解決困難な問題について、教員の指導のもとに新たな作業仮説・方法論を立て解決に取り組むことにより、不屈の実行力を養うなどを通じて、社会の様々な技術問題の現場において中核となり得る人材を育成する、ことを基本的な教育目標としている。博士後期課程では、研究能力のさらなる向上を図るとともに、研究の背景となる周辺分野との関連を広く把握して研究成果に含まれる潜在的意義をも勘案して、研究成果を公表できる能力を養うことにより独力で研究を進めることのできる者を育成しようとしている。

また、理学研究科では、科学技術の急速な進展に伴う科学研究分野の細分化から必要性の高まってきた科学研究分野の再統合や複合領域において活躍できる人材を育成すべく、専攻の共通科目を設け、「科学英語」を必修科目として、英文の科学論文や文献を読んだり、英語による論文を執筆したりするなど、研究を進める上で必要となる語学力の一層の向上をはかる。さらに、他領域の講義を含め履修科目の選択に柔軟性を持たせるとともに、複数の研究室あるいは領域にまたがる教育・研究活動ができるような運営に努めている。その一つが特別研究における複数指導体制である。すなわち、指導教授による指導に加えて、領域ごとに設けられた複数のアドバイザーによる特別研究に対する助言と評価を積極的にとり入れている。

次に、理学研究科各領域の教育・研究内容の概要を紹介する。

### 数学領域

数学領域の博士前期課程は、数学の基本的な知識の上に立って、それぞれの分野の研究の一端を理解し、数理的な処理能力を身につけ、これらを社会における科学・技術関連分野及び教育機関において活用できる人材の育成を目的とする。



博士後期課程は、博士前期課程での学修を基盤とし、それぞれの分野の研究の発展過程と現況を理解し意味のある課題を見定めた上で数学の研究を推し進めることのできる研究者を育成することを目的とする。

### 物理学領域

- 1 物理学領域では、基礎としての自然科学の重要性を認識して学修する能力と知力を身につけ、物理学の基礎と応用に関する知識・技術を持つと同時に、問題の発見・解析・モデル化の能力と問題解決能力を所持する人材の育成を目標に、教育・研究を行う。
- 2 1を実現するためのカリキュラムとして、本学理学部数理・物理学科、物理学コースの教育に基盤を置き、密接に結びついた教育・研究を遂行する。また、物理学各分野の専門教員を配置し、関連の深い他領域のカリキュラムと連携を取りながら、相互に有機的かつ体系的に学べるようになってきている。「特別研究」においては、指導教授に加えてアドバイザーによる助言を実施し、論文作成過程の教育・研究指導体制を強固にし、また人材養成目的に適った教育内容・方法等を推進する。加えて、年1回の特別研究中間発表会により研究の進捗状況の確認も行う。さらには、TA（ティーチング・アシスタント）に就くことで、教育者として教育能力を高める経験を積む機会を用意している。

### 情報科学領域

本領域は、高度技術社会の基盤をなす情報科学技術の発展に寄与することを目指す。このために、コンピュータの基礎理論と先端技術についての高度な知識を修得した上で、社会の多様な問題を発見し解決する能力を備えた人材の育成を目指す。情報科学領域の博士前期課程では、各学生は情報科学の最先端のテーマについての講義科目を履修しながら指導教員の研究活動の一端を担い、情報科学に立脚した問題解決法を会得する。博士後期課程では、前期課程での経験を元に自ら問題を見出し解決に導く能力を身に付ける。これらの能力は、将来社会において直面するあらゆる問題を分析し解決することを可能とする。

### 化学領域

- 1 物質に対する深い知識と研究開発能力をもち、物質探求の基礎及び関連分野において先導的役割を果たし得る人材の育成を目標に教育・研究を行う。
- 2 学部においては、無機化学、有機化学などのように、主として対象とする物質を中心に科目が設定されているのに対し、本領域においては研究の活動内容を中心に合成、構造・評価の分野に分けて科目を設定し、各論的・専門的知識を修得できるよう教育・研究体制が整備されている。  
さらに、本領域以外の多数の講師による「化学特別講義」を通じて学内外における専門家の研究活動に広くふれる機会を設けている。理学専攻の共通科目「先端科学演習」も同様の趣旨で設けられている。また、化学の英語文献の読解力をアップするために、化学領域全教員による「化学論文英語」（必修科目）が設けられている。

### 生物科学領域

- 1 生物科学諸分野における基礎と応用の接近を背景に、生物学の基本的な素養に加え、科学全般における様々な局面で生ずる諸問題に対処できる柔軟な思考力と基礎的技術を身につけた人材の養成を目標に教育と研究を行う。
- 2 生命の階層性に基づく学部履修コースによって培った基礎からの連続性と発展性に重きを置く観点から、3つの教育研究分野を設定し、境界領域が互いに重なり合うように配慮して教育課程を編成している。
  - (1) 分子生物学分野：生体分子の構造と機能の相関、細菌・光合成細菌の代謝機構、昆虫の胚発生機構、細胞骨格と細胞運動の機構などの分子生物学的解析を対象とする。
  - (2) 細胞生物学分野：動物の受精と個体発生、形態形成、植物の配偶子形成機構の分子細胞生物学的解析などを対象とする。
  - (3) 集団生物学分野：生体の構造と機能に及ぼす環境の影響、地球史的環境変動と生物の応答、樹木の生理生態、無脊椎動物の機能形態と適応進化などを対象とする。

#### 【理学部学生のみなさんへ】

理学研究科博士前期課程は、毎年度2回、秋季入学試験と春季入学試験を実施し、入学者を受け入れています。理学研究科はその基礎を理学部においており、両者は不即不離の関係にあります。そこで、理学部の学生のみなさんが大学院入学試験などに煩わされることなく学部4年次の勉強・研究に集中できるよう、理学部において3年次まで一定以上の成績をおさめ、かつ、十分な学習・研究意欲を持つと認められた学生については、入学試験に際して特別選考の道が開かれています。これを利用して学部入学から博士前期課程までの6年間を計画的にしっかりと勉強する道も用意されていることを紹介しておきます。本研究科の理念を理解し、本当にやる気のある方が入学してこられることを期待しています。なお、理学研究科について知りたいことのある方は、教務課又は講義などで顔を合わせる先生方にお聞きください。

## 安心安全な社会にむけての革新的な研究開発とこまやかな教育

工学研究科は、工学部の6学科1プログラムの上にそれぞれ設置された、機械工学専攻・電気電子情報工学専攻・応用化学専攻・経営工学専攻・建築学専攻の5専攻（博士前期課程・博士後期課程）で構成されます。また各専攻の研究・教育分野は次のように大別されます。

<b>機械工学専攻</b> ：	① 材料工学	② 加工工学	③ 設計工学	
	④ 熱・流体工学	⑤ 機械システム	⑥ 制御システム	の6分野
<b>電気電子情報工学専攻</b> ：	① エネルギー工学	② 制御工学	③ 材料工学	
	④ デバイス工学	⑤ 電磁波・光波工学	⑥ 超音波工学	
	⑦ 通信工学	⑧ 情報工学		の8分野
<b>応用化学専攻</b> ：	① 分子物性工学	② エネルギー変換化学	③ 高分子機能材料	
	④ 生体分子工学	⑤ 無機材料・分析化学	⑥ 資源物質化学	の6分野
<b>経営工学専攻</b> ：	① 生産システム工学	② 数理情報システム工学	③ 情報システム工学	
	④ 経営管理システム工学			の4分野
<b>建築学専攻</b> ：	① 建築都市防災工学	② 建築構造設計工学	③ 建築都市文化学	
	④ 建築都市設計学	⑤ 建築環境計画学	⑥ 建築都市環境設備学	の6分野

本研究科の博士前期課程は、科学技術の未来を支えるに足る工学の基礎と実践的な教育のもとに、優れた研究・開発能力を持つ研究者又は高度な専門的知識・技術を持つ高度専門職業人の育成を目的としています。学部での経験は主に基礎的な知識の修得であり、将来について自分なりの考えを少し持つようになったものと思います。これに対して、大学院の研究・教育の目的は、実践的活動を通じて学部で得た知識に肉付けをし、自信を持って社会に巣立つ、あるいは学部での自己啓発を踏まえて新たな挑戦をする等の思いの実現を支援するものです。このような個人研鑽の考え方の広まりにともない、最近、大学院進学率が60%に近い工学系大学が増えてきています。本研究科でも、特別科目等履修制度（学部4年次に大学院科目を履修する制度）の導入ばかりでなく、早期修了制度・長期履修制度を導入し、大学院に進学することを希望する学生の便宜を図っています。

20世紀は「技術が爆発した時代」といわれ、産業や社会が大きく発展しました。しかしその一方で、資源・エネルギーの消費による地球環境問題を誘発しています。また、地球上の全ての国が等しく技術発達の恩恵を享受しているかと言えば、明らかに“ノー”です。

「知の世紀」といわれる21世紀の研究者・技術者は、この難問に立ち向かわなければなりません。そのために必要な基本理念は、「安全で安心出来る社会づくり」であり、「社会」は地域社会、日本、そして全地球です。わが国の文明開化の発祥の地であり、世界でも有数の国際都市、産業都市である横浜に立地する本研究科は、まさしくこのような命題に取り組む環境に恵まれており、これに応えるべく教育と研究、先端技術の開発、社会貢献、国際貢献に努力を重ねています。

「教育」は、広い見識と実行力を備えた自立した研究者・技術者を育成することを目標に、洞察力、技術力、技術者倫理の育成に力を入れています。このために、国内外の学会等への参加・発表、先端的研究発表会の学内開催、他大学との交流、インターンシップ、ティーチングアシスタント等の教育プログラムの充実・改革に熱意をもって取り組んでいます。

「先端技術の開発」についても、競争的研究支援プログラムに積極的に応募し、活動の活性化に努めています。これまで、本研究科教員が参加するプロジェクトが、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業（学術フロンティア推進事業、ハイテク・リサーチ・センター整備事業）及び私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採用されています。さらに産官学連携研究にも力を入れています。本研究科は、多数の各種企業、事業所、研究機関等が集中する京浜・神奈川地区の中心に位置しています。この好条件を活かして、技術開発に係わる多くの共同研究が進められています。そしてそれらの研究推進のために、社会人ドクタープログラムへの参加者も募集しています。

「国際貢献」については、教員個々の国際的活動や大学院学生を対象にした留学生制度等、組織的な国際的貢献活動を行えるような環境づくりに努めています。

平成29年度の工学研究科の博士前期課程（後期課程）在籍学生は190（18）名であり、厳しい社会環境の中にあっても、着実に増加をつづけています。知識基盤社会のもとで、環境保護と経済成長の持続の両方を実現する科学技術創造立国への貢献を目指して、自己研鑽を積んでいます。

より多くの学生諸君が進学されることを期待しています。

また、本研究科では2019年度改組により、工学専攻と建築学専攻の二専攻とし、工学専攻の下に7領域（機械工学、電気電子情報工学、応用化学、情報システム創成、経営工学、応用物理学、生命機能工学）の設置を予定しております。この改組によって、1. 工学部情報システム創成学科と経営工学科から従来の経営工学専攻に進学していた学生が、学科と同一名の情報システム創成領域と経営工学領域にそれぞれ進学することができます。2. 総合工学プログラムの学生が物理学教室および生物学教室で卒業研究を行い、大学院に進学する場合は、新設した応用物理学領域と生命機能工学領域に進学することによって卒業研究から大学院まで一貫した専門教育を受けることができます。3. 従来の専門分野によらない境界領域の研究を行う学生は、自分の研究に最も関係のある、複数の領域の講義から専門知識を習得し、企業が必要と

している最先端技術の開発に携われる高度職業人・研究者として活躍することを期待できます。

【2019年度 改組予定】

工学専攻：

機械工学領域、電気電子情報領域、応用化学領域、情報システム創成領域、経営工学領域、

応用物理学領域、生命機能工学領域

建築学専攻：

歴史民俗資料学研究科 / Graduate School of History and Folklore Studies

歴史民俗資料学研究科は、特定の学部に基づかない大学院研究科です。本学の各学部にも所属する教員が教育及び研究指導にあたり、本学の充実した研究スタッフを全学的レベルで結集した研究科です。

急速な国際化が進む中で、従来以上に過去の日本社会の姿についての正確な認識を身につけることが要求されており、そうした要求に応えるため、歴史学の分野では文献史料のみに頼るこれまでの枠を大きく踏み越え、また他方、これまで歴史学とは一線を画していた民俗学の新たな展開をも意図して、両分野の協力の下に新たな歴史像を作り上げていこうというのが、本研究科の理想とするところです。そのためには歴史学・民俗学の二分野のみならず、文化人類学・比較民俗学・考古学・建築史学・保存科学など広範囲にわたる関連諸学問分野の協同作業が不可欠であり、そうした協同作業の中で、文献・民俗・民具・絵画・建築物・文化財等々のさまざまな資料を、いかに解読し、いかに新たな日本社会像に結実させていくかが、本研究科に学ぶ者の具体的な課題となります。

本研究科では、この課題に取り組むため、上に挙げたような多種多様な学問分野の基礎知識を含め、学生が各自の持つ疑問や問題意識を多角的に考察できるように豊富なカリキュラムで対応しており、年齢・国籍・研究歴に関わりなく、本研究科の企図に共感する人びとに対して門戸を広く開いています。また本研究科で学んだことは、単に学問研究の場のみならず、博物館・文書館などの施設においても大いに有用であることはいまでもなく、すでにそうした実務の場で活躍しつつある社会人、あるいは将来その種の職業を目指す学生にとっても資するところ大であるかと思えます。

社会人学生の履修の便宜のために本研究科は昼夜開講制をとっており、夜間の授業を主として履修することで修了に要する単位を修得できるよう配慮しています。学生の様々な状況に対応するため、長期履修制度を設け、3年ないし4年をかけて学修する条件を整えています。またセメスター制への切り替えも行ない多様な学修形態に対応しています。その他、学内には学芸員課程も開設されているので、併せて履修することで本研究科で修得した知識を活用する途を探ることも可能です。

2004年度からは、研究科開設10周年を機に大幅なカリキュラムの改訂が行われ、従来、文献史料学と民俗民具資料学の2つの柱であったのを、新たに博物館資料学の分野を充実させ、より高度な専門的知識をもった学芸員の育成が図られることとなりました。国際的に活躍する人材育成を目指し、ネイティブスピーカーによる国際理解などの科目が新設されました。

さらに斬新で先駆的な教育を行なうために、2010年度よりカリキュラム改訂を行ない、歴史資料学、民俗資料学、非文字資料学の3つの柱とし、文献資料、民俗資料に文字表記によらない資料を加え、多様な資料に対応し総合的に学修できるようにしました。歴史資料学は古代・中世史料学、近世史料学、近代史料学、現代史料学から構成されます。民俗資料学は民俗社会資料学、民俗宗教資料学、口承民俗資料学、民俗技術資料学、比較民俗資料学から構成されます。非文字資料学は芸術文化資料学、文化遺産資料学、景観資料学、建築文化資料学、オーラルヒストリーから構成されます。特に、オーラルヒストリー特論は、口述される民衆の世界を研究する分野としてその研究手法が学界でも注目されており、歴史学の自立という観点からも先端的な科目となるものです。従来の博物館資料学関係の科目は、群として独立性を高め、さらに情報処理・発信特論を加え内容の充実を図りました。また論文作成指導の強化を図るため論文演習を新設し、教員全員で指導にあたる体制を整えました。

本研究科の教育・研究活動は本学付設の日本常民文化研究所と密接に連携して行われており、学生は研究所の研究会、研究調査に参加する機会も多く、また自己の研究にも研究所所蔵資料の利用が可能であり、その点において日本のこの分野の大学院のなかでも有数の豊富な資料と研究情報を活用できる研究科です。その研究活動の一環として、2003年度には、文部科学省のCOEプログラムに本研究科と日本常民文化研究所を主体とする「人類文化研究のための非文字資料の体系化」が採択され、2007年度にこのプロジェクトは終了しましたが、高い評価を受けています。その間の多様な成果を踏まえ、今後さらに教育、研究面を充実させていく体制をとりつつあります。さらに2009年度より文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備推進事業」委託費により「国際常民文化機構」が設置され、学生の幅広い調査研究活動の機会となっています。

**【教育職員免許状について】**

取得を希望する教科・校種の中学校教諭一種免許状及び高等学校教諭一種免許状を取得している者、又は学部が開講されている教職課程関係の諸科目を科目等履修生として修得した者が、各研究科・専攻で定められた科目を修得し、かつ修士の学位を取得（1年以上在学して30単位以上修得した者を含む）すれば、下表のとおり専修免許状を取得することができます。

取得できる研究科・専攻		免許状の種類	
研究科	専攻	中学校教諭専修免許状	高等学校教諭専修免許状
法学	法律学	—————	公民
経済学	経済学	—————	地理歴史 公民
経営学	国際経営	—————	公民
外国語学	欧米言語文化	英語	英語
理学	理学	数学科	数学科
工学	機械工学	—————	工業
	電気電子情報工学	—————	情報
	応用化学	—————	工業
	経営工学	数学	数学
歴史民俗資料学	歴史民俗資料学	社会	地理歴史

**【大学院に関する問い合わせについて】**

各専攻の教育課程表、講義内容、担当教員の研究分野等詳細については、教務課又は平塚教務課の担当窓口へお問い合わせください。